



◆1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は27兆8,063億円で前月比2兆8,090億円増加した。前年同月比では1兆3,730億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開に伴い、複数の業態で大型の発行が見られた。足許ではインフレ圧力が依然根強く、企業の運転資金需要が旺盛であることに加え、社債の起債環境が不安定であること等からCP活用が拡大し、市場残高は高位で推移している。

業種別残高では、一般事業法人は11兆9,410億円（前月比+2兆2,297億円）、その他金融は11兆5,431億円（同+9,907億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆6,955億円（同▲1,453億円）、ABCPは1兆6,267億円（同▲2,661億円）と減少した。発行レートは、期内物や発行頻度の低い銘柄等では概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。一方、発行期間の長い銘柄や発行残高の積み上がりが見られる銘柄では先月に続き発行金利の上昇が見られる展開となった。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	119,410	97,113	22,297
その他金融	115,431	105,524	9,907
金融機関	26,955	28,408	-1,453
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,834	3,864	-30
証 券	23,121	24,544	-1,423
A B C P	16,267	18,928	-2,661
計	278,063	249,973	28,090

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1カ月	2カ月	3カ月
a-1+（一般事業法人）	0.001% ～ 0.010%	0.000% ～ 0.039%	0.009% ～ 0.050%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.080%	0.000% ～ 0.040%	0.004% ～ 0.080%
a-1+（リース銘柄）	— ～ —	— ～ —	0.001% ～ 0.050%
a-1（リース銘柄）	0.001% ～ —	— ～ —	0.030% ～ 0.050%
a-2	0.080% ～ 0.170%	— ～ 0.300%	0.150% ～ 0.340%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。11 日オファー分の結果は、応札額 8,750 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.010%）、25 日オファー分は、応札額 1 兆 400 億円、案分レート 0.005%（平均レート 0.029%）と、月後半のオファー分の案分・平均レートが上昇する展開となった。市場における期越え物を中心とした CP 発行金利の上昇が、応札目線の上昇に波及したものと思料する。なお、買入オペ残高は 1 月末時点で 2 兆 6,130 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
1月11日	1月16日	4,000	8,750	3,990	0.002%	0.010%	7.8%
1月25日	1月30日	4,000	10,400	3,980	0.005%	0.029%	28.8%

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は1社減の547社であった。登録抹消：日本通運

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用二ーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆2月のCP市場動向

2月のCP発行市場は、社債の発行環境の不安定な地合が続いている一方で、相対的に良好な発行環境が継続していることから、需要に応じて機動的な利用が見込まれる。今後の日銀新総裁就任後の政策変更への思惑もあり、引き続き発行レートの上昇余地を探る展開が予想される。発行レートは発行期間や発行残高・頻度等によりやや幅の広いレンジでの出会いを予想する。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、8日と22日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。CP市場残高は高水準で推移しており、相応の応札が見込まれる。足許では一部の期越え案件で発行レートの上昇が見られているものの新規の発行量は限定的であり、案分レートは前回比で横ばい圏内を予想する。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【1月末発行残高 上位10社】

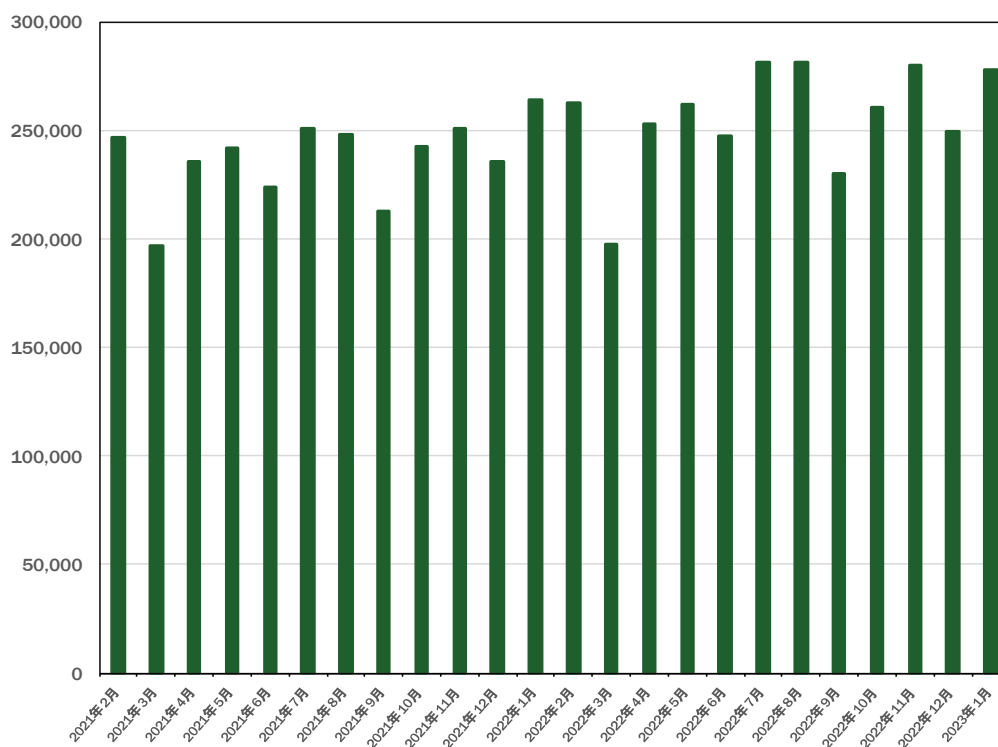
(単位：億円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	15,910	8,700
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	11,047	10,607
3	NTT・TCリース株式会社	8,300	8,300
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,010	9,004
5	三菱HCキャピタル株式会社	6,241	6,098
6	みずほリース株式会社	5,715	5,755
7	J A三井リース株式会社	5,550	5,220
8	株式会社クレディセゾン	5,520	5,860
9	J F Eホールディングス株式会社	5,290	3,320
10	出光興産株式会社	5,100	3,750

【短期社債市場残高】

(2021年2月～2023年1月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会